

平成20年度

雇用・労働基本調査報告書

石 狩 市

# 目 次

I 調査の概要	1
表1 産業別・規模別回答状況	2
II 調査結果の概要	
1 事業所の概要	
(1) 労働組合の組織率	3
(2) 就業規則の有無	3
(3) 各種保険制度の加入状況	3
2 従業員構成	
(1) 従業員構成	4
(2) 障がい者の雇用状況	4
3 通勤方法	5
4 賃金・諸手当	
(1) 初任給	5
(2) 一時金	5
(3) 諸手当	6
5 定年・退職金制度	
(1) 定年制度	7
(2) 定年後の再雇用制度	7
(3) 退職金制度	7
6 休日・休暇	
(1) 週休2日制度の実施状況	8
(2) 祝祭日	8
(3) 各種休暇状況	8
(4) 年次有給休暇	8
7 福利厚生制度	8
8 労働時間	
(1) 所定労働時間	9
(2) 時間外労働時間	9
(3) 労働時間短縮のための取り組み	9

<b>9 雇用状況</b>	
(1) 労働力状況 .....	1 0
(2) 新規学卒者の採用状況 .....	1 0
<b>1 0 新規学卒採用者の離職状況 .....</b>	<b>1 1</b>
<b>1 1 就業援助制度</b>	
(1) 育児休業制度 .....	1 1
(2) 子の看護休暇制度 .....	1 1
(3) 介護休業制度 .....	1 1
(4) 事業所内保育施設の整備 .....	1 1
(5) 女子再雇用制度 .....	1 1
<b>1 2 女性の労働状況</b>	
(1) 登用状況 .....	1 2
(2) セクシュアルハラスメント防止対策 .....	1 2
<b>1 3 パートタイム従業員</b>	
(1) 従業員数 .....	1 2
(2) 日給・時間給 .....	1 2
(3) 雇用理由 .....	1 3
(4) 仕事内容 .....	1 3
(5) 1週間の平均就労日数 .....	1 3
(6) 1日の平均就労時間 .....	1 3
(7) 就業規則 .....	1 3
(8) 労働条件 .....	1 3
<b>1 4 インターンシップの実施状況 .....</b>	<b>1 4</b>

# I 調査の概要

## 1 調査の概要

この調査は、市内の民間事業所における労働環境の実態と動向を把握し、今後の労働行政の施策を展開していくための基礎資料を得ることを目的としている。

## 2 調査時点

平成20年7月1日現在（ただし、年間データについては原則として平成19年4月1日～平成20年3月31日を対象としている。）

## 3 調査対象

石狩市内に所在する従業員数5人以上の民間事業所のうち、676社を対象とした。

## 4 調査項目

- ①事業所の概要（業種、労働組合・就業規則、厚生年金、健康保険・雇用保険・労災保険の加入状況）
- ②従業員構成
- ③通勤方法
- ④賃金・諸手当（初任給、一時金、諸手当）
- ⑤定年・退職金制度
- ⑥休日・休暇（週休2日制、祝祭日、各種休暇状況、年次有給休暇）
- ⑦福利厚生制度
- ⑧労働時間（所定労働時間、時間外労働、労働時間短縮のための取り組み）
- ⑨雇用状況（労働力状況、新規学卒者の採用状況）
- ⑩新規学卒採用者の離職状況
- ⑪就業援助制度（育児休業、子の看護休暇、介護休業、事業所内保育施設の整備、女子再雇用制度）
- ⑫女性の労働状況（登用状況、セクシャルハラスメント防止対策）
- ⑬パートタイム従業員（従業員数、日給・時間給、雇用理由等）
- ⑭インターンシップの実施

## 5 調査方法

調査票を対象事業所に郵送し、返信用封筒により回収した。

## 6 調査票の回収状況

調査対象事業所676社のうち、43.1%に当たる322社から回答を得た。

（表1参照）

抽出事業所数 （郵送総数） A	対象外事業所数 B	実質対象事業所数 C = A - B	有効回答事業所数 D	回答率 E = D / C
676社	54社	622社	268社	43.1%

## 7 その他

- ・構成比（%）については、小数点第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100%とはならない場合もある。
- ・データサンプルが少ないために、必ずしも平均値となっていない場合がある。

表1:産業別・規模別回答状況

【単位:事業所数,( )内は全事業所中の構成比】

	合計	5人~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人以上
<b>総計</b>	268 (100.0%)	94 (35.1%)	122 (45.5%)	40 (14.9%)	10 (3.7%)	2 (0.7%)
<b>建設業</b>	45 (16.8%)	21 (7.8%)	22 (8.2%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
<b>製造業</b>	66 (24.6%)	21 (7.8%)	29 (10.8%)	13 (4.9%)	2 (0.7%)	1 (0.4%)
<b>運輸・通信業</b>	33 (12.3%)	5 (1.9%)	18 (6.7%)	6 (2.2%)	4 (1.5%)	0 (0.0%)
<b>保険・金融業</b>	3 (1.1%)	2 (0.7%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
<b>卸・小売業 飲食店</b>	46 (17.2%)	18 (6.7%)	22 (8.2%)	4 (1.5%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)
<b>サービス業</b>	28 (10.4%)	8 (3.0%)	13 (4.9%)	7 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
<b>その他</b>	47 (17.5%)	19 (7.1%)	17 (6.3%)	8 (3.0%)	2 (0.7%)	1 (0.4%)

図1:産業別回答事業所数

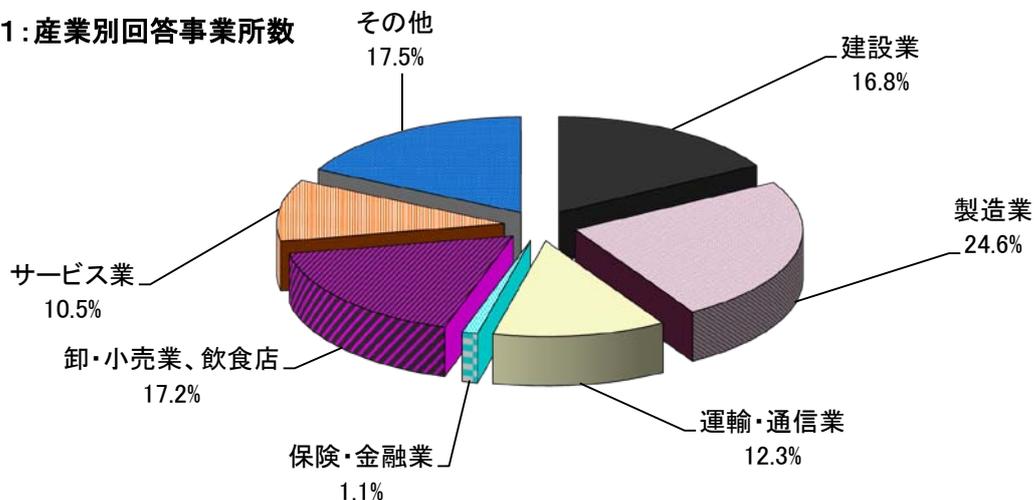
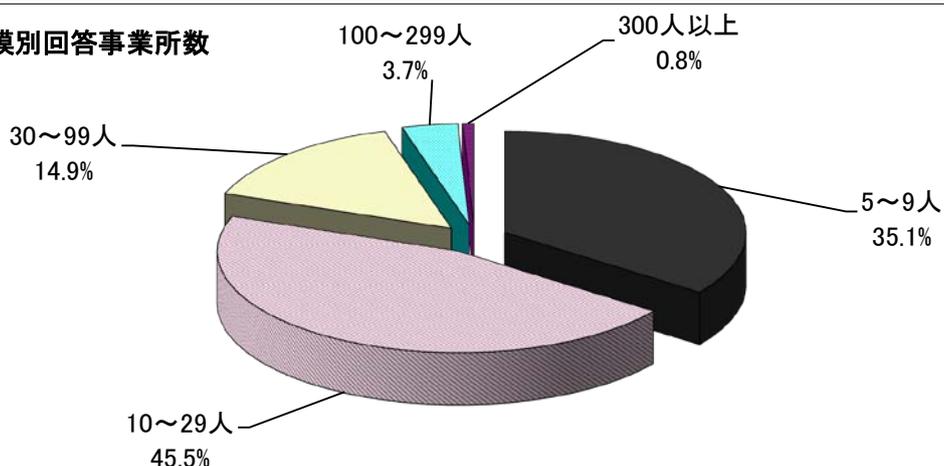


図2:規模別回答事業所数



## Ⅱ 調査結果の概要

### 1 事業所の概要

#### (1) 労働組合の組織率

労働組合「あり」と回答した事業所は15.3%で、前年度の調査に比べると0.5ポイント減少した。  
また、産業別では「運輸・通信業」の組織率が21.2%と最も高く、規模別では規模が大きくなるにつれ組織率が高まる傾向にある。  
(保険・金融業は回答3事業者、組織率100%となるため比較から除いています)

#### (2) 就業規則の有無

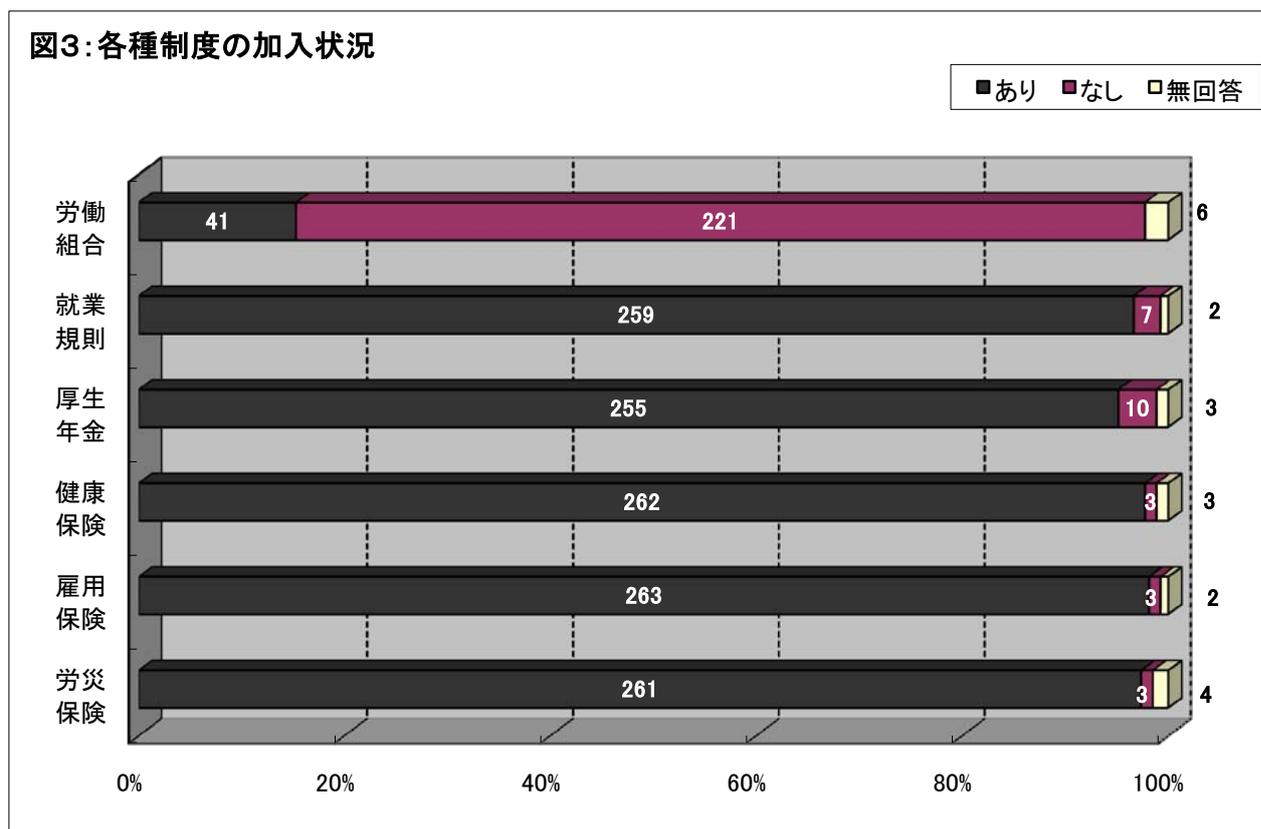
就業規則「あり」と回答した事業所は、96.6%(前年度調査94.6%)となっている。  
また、従業員数10人以上の事業所だけでみると、就業規則「あり」は97.7%となっている。

常時10人以上の従業員(臨時・パートを含む)を雇用する事業所の事業主は労働基準法第89条により、就業規則作成の義務と労働基準監督署への届出義務があります。

#### (3) 各種保険制度の加入状況

厚生年金は全体の95.1%にあたる255社が加入している。  
健康保険は全体の97.7%にあたる262社が加入し、その内訳は社会保険が207社、建設国保が16社、健保組合が3社等となっている。  
雇用保険は263社(98.1)、労災保険は261社(97.3%)が加入している。

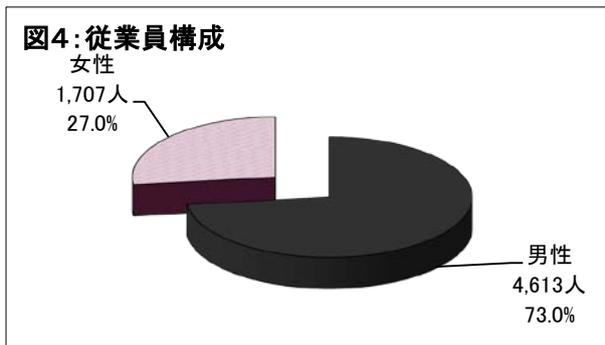
図3: 各種制度の加入状況



## 2 従業員構成

### (1) 従業員構成

総従業員数は6,320人で、男女別では、男性が4,613人(73.0%)、女性が1,707人(27.0%)となった。

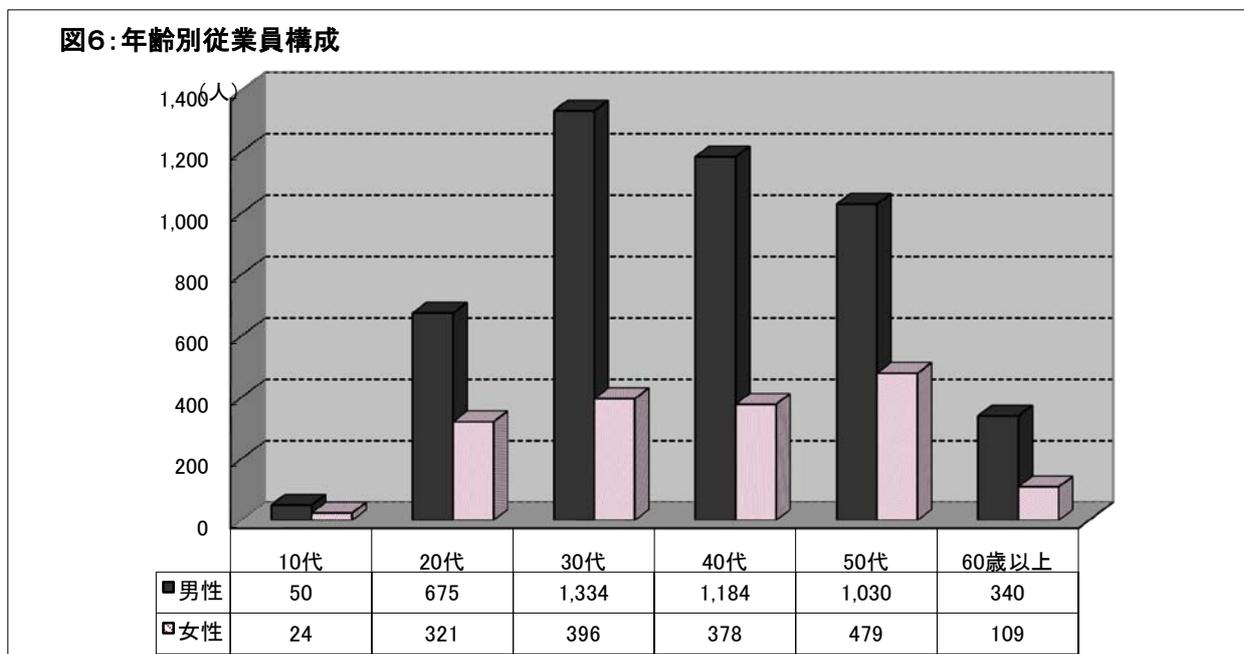
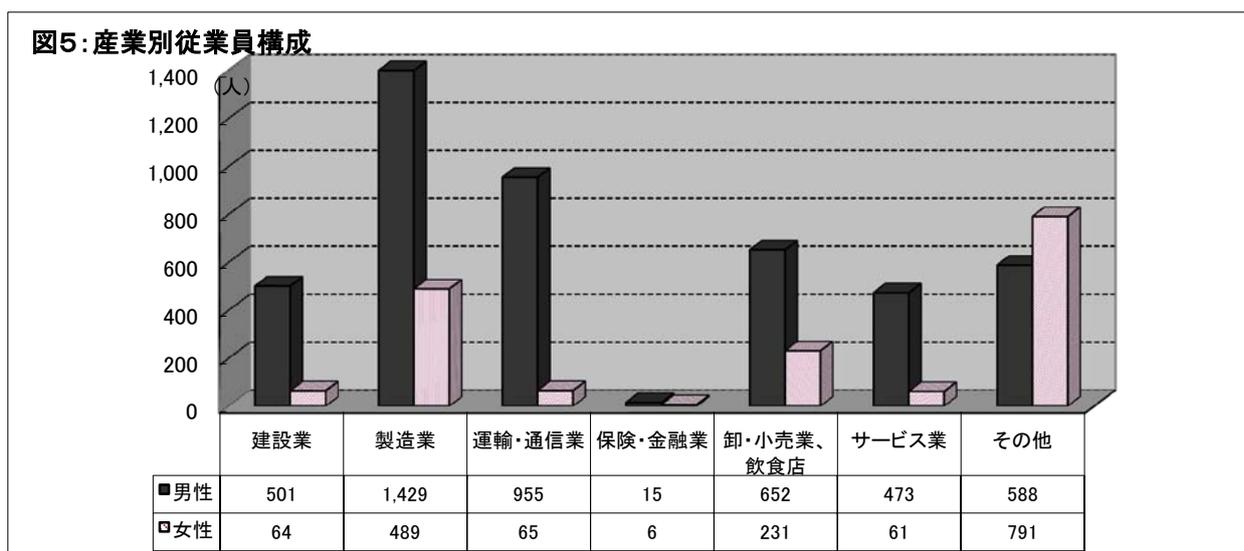


### (2) 障がい者の雇用状況

全従業員6,320人に対し、障がい者の総従業員数は51人で、0.80%の雇用率となっている。

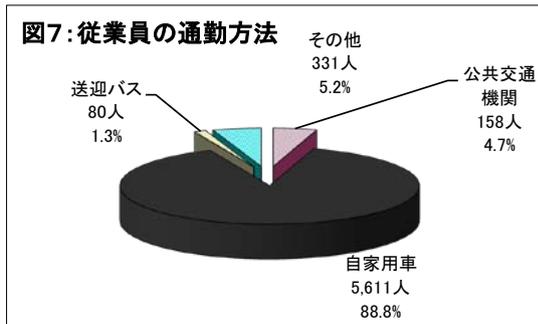
事業所の規模別にみる雇用率は、従業員5～9人未満の事業所は0.95%、10～29人の事業所は0.98%、30～99人の事業所は0.72%、100～299人の事業所は0.33%となっている。

※障害者雇用促進法では常時56人以上の従業員を雇用する事業所に対し、1.8%以上の雇用を義務



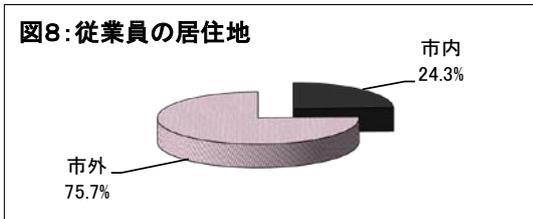
### 3 通勤方法

「自家用車」での通勤が全体の88.8%と圧倒的に多くなっている。



#### ◆送迎バス

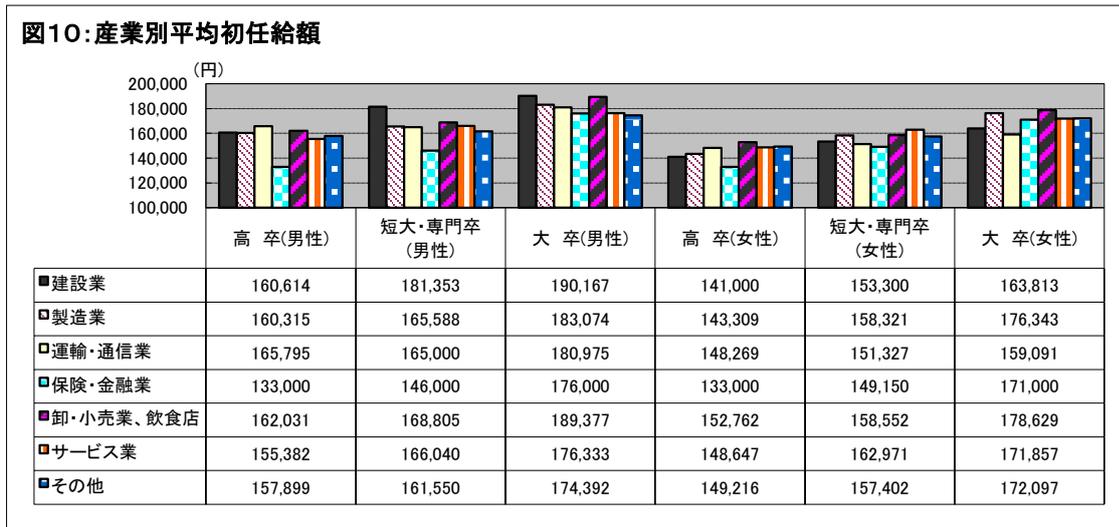
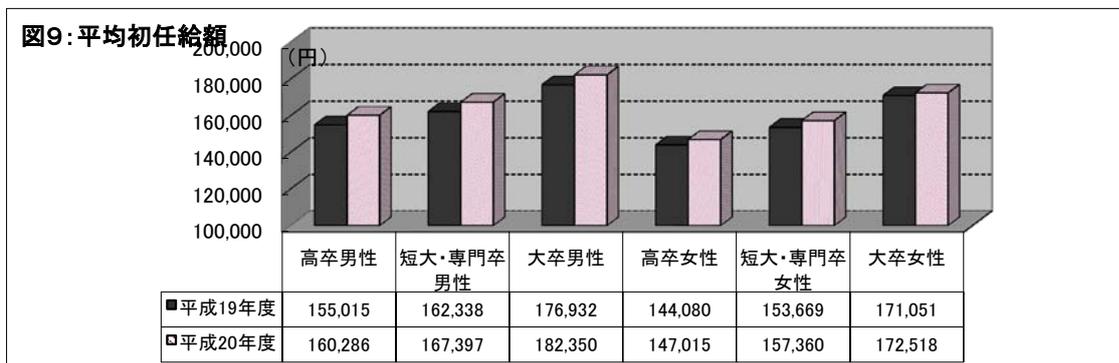
送迎バスを利用している事業所は17社で、そのうち「自社所有」が10社で最も多くなっている。産業別にみると「運輸・通信業」が9社で最も多くなっている。



### 4 賃金・諸手当

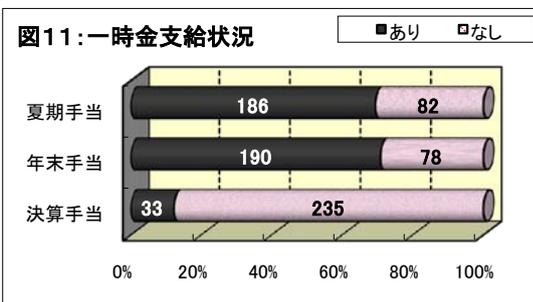
#### (1) 初任給

全体の平均額としては、男性は「高卒」160,286円、「短大・高専卒」167,397円、「大卒」182,350円、女性は「高卒」147,015円、「短大・高専卒」157,360円、「大卒」172,518円となっている。



#### (2) 一時金

夏期手当「あり」と回答した事業所は186社(70%)で、支給月数の平均は1.50ヶ月分となっている。  
 年末手当「あり」と回答した事業所は190社(70.8%)で、支給月数の平均は1.85ヶ月分となっている。  
 決算手当については、「あり」と回答した事業所が33社(12.3%)と低く、支給月数の平均は1.00ヶ月分となっている。  
 前年度の調査と比較すると、夏期手当は0.07ヶ月分増加、年末手当は0.03ヶ月分増加、決算手当は



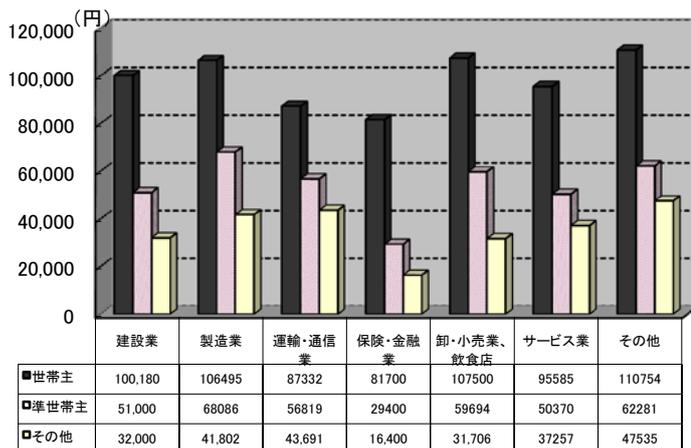
### (3) 諸手当

#### ① 燃料手当

燃料手当「あり」と回答した事業所は133社(49.6%)で、全体の平均額は「世帯主」が102,561円(1,736円)、<sup>1)</sup>「準世帯主」が60,695円(948円)、<sup>2)</sup>「その他」が39,787円(558円)となっている。

前年度の調査と比較すると、「あり」の事業所の割合が10ポイント減少、平均額は「世帯主」が83円減少、「準世帯主」は1,194円増加、「その他」は

図12: 燃料手当平均支給額

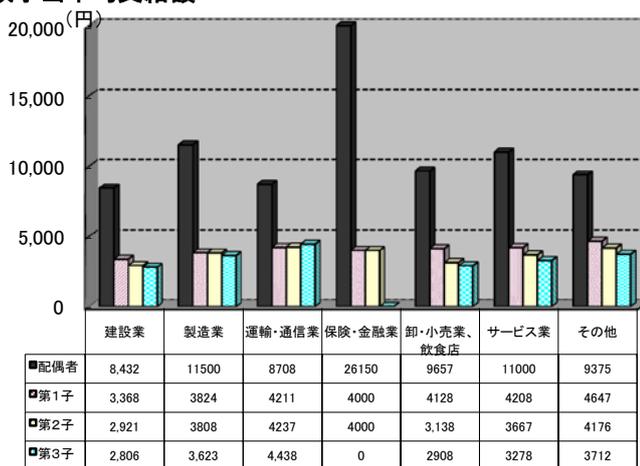


#### ② 家族手当

家族手当が支給されている事業所は153社(57.1%)で、前年度調査より2.5ポイント下回った。

全事業所の平均支給額は配偶者が10,186円、第1子が3,991円、第2子が3,649円、第3子が3,413円となり、前年度と比較すると全て減額となった。

図13: 家族手当平均支給額

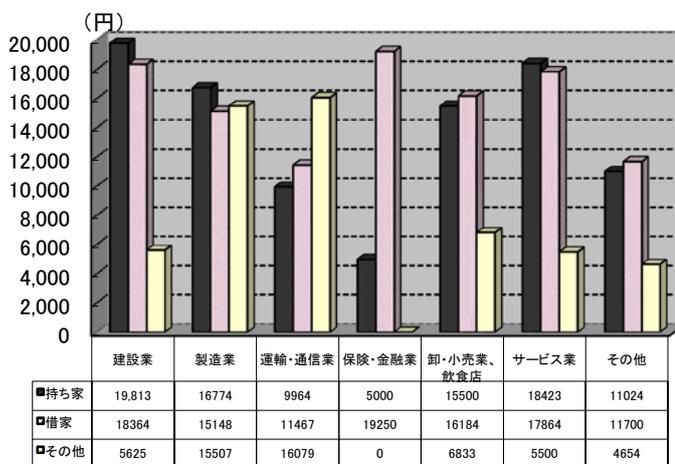


#### ③ 住宅手当

住宅手当が支給されている事業所は118社(44.0%)で、前年度と比較すると4.5ポイント減少した。

全事業所の平均支給額は持ち家が14,768円、借家が14,615円、その他で9,302円となっている。

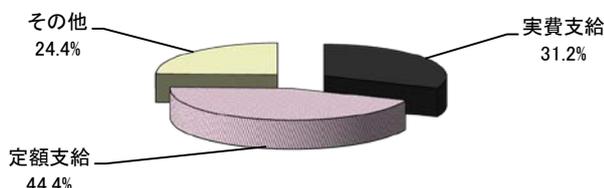
図14: 住宅手当平均支給額



#### ④ 通勤手当

通勤手当が支給されている事業所は205社(76.4%)で、前年度と比較すると0.9ポイント減少した。

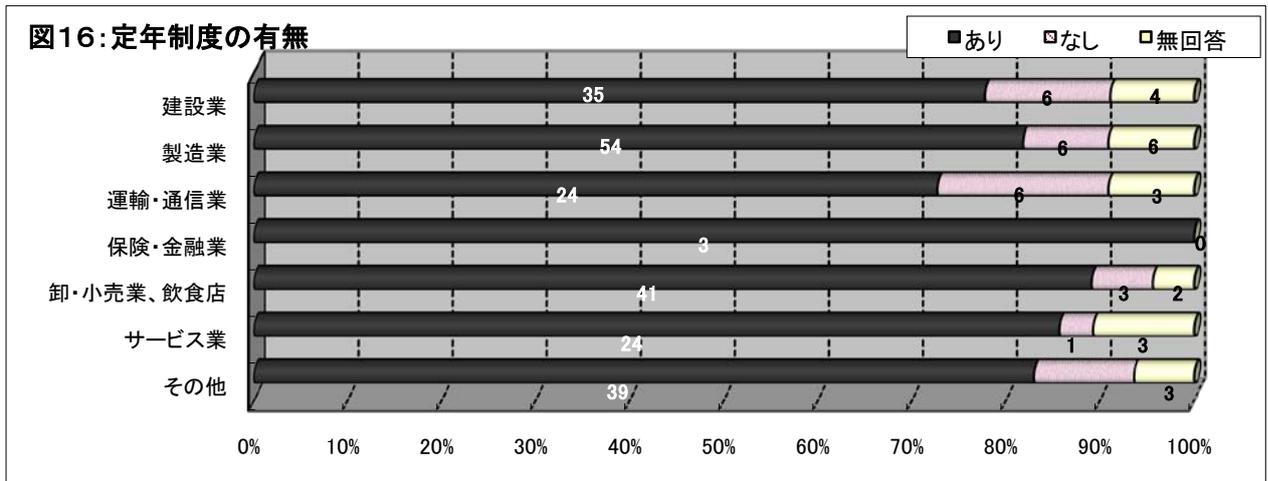
図15: 通勤手当の支給方法



## 5 定年・退職金制度

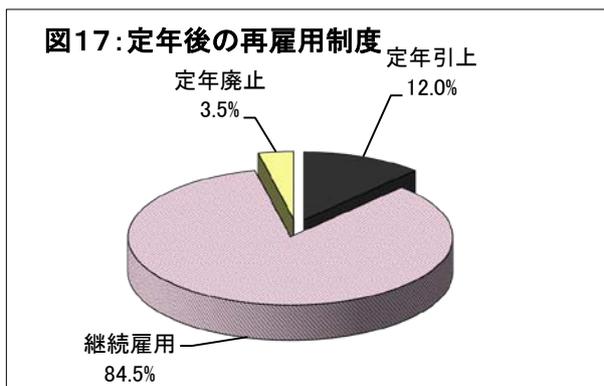
### (1) 定年制度

定年制度が「ある」と回答した事業所は220社(82.1%)で、前年度調査から1.4ポイント下回った。  
 全事業所の定年の平均年齢は60.8歳となっており、回答のあったほとんどの事業所が60歳以上の定年と



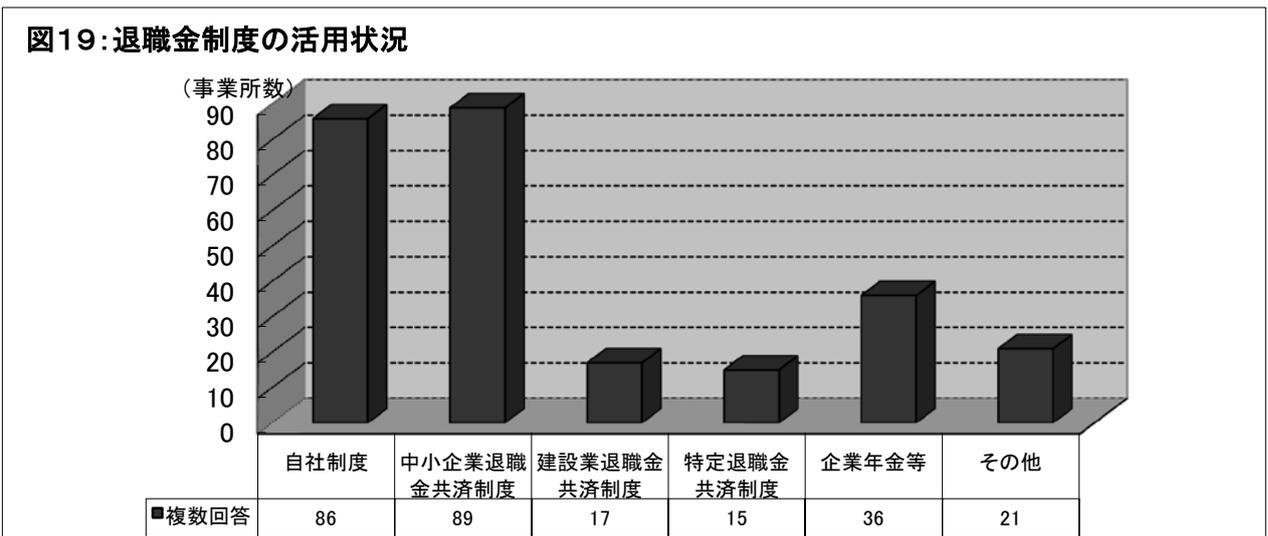
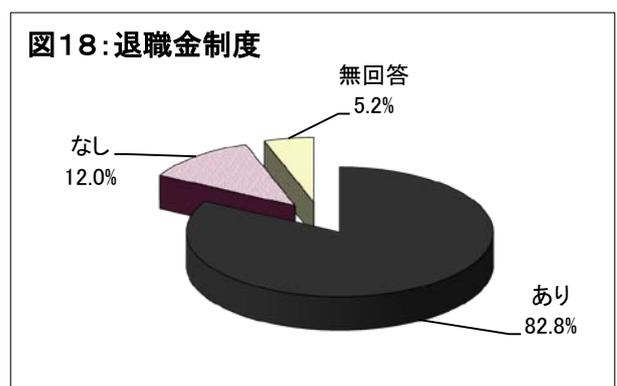
### (2) 定年後の再雇用制度

再雇用制度が「ある」と回答した事業所は200社(74.6%)で、前年度調査から17.7ポイント上回った。



### (3) 退職金制度

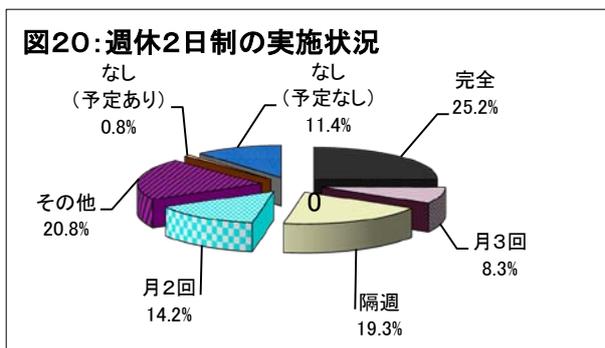
退職金制度が「ある」と回答した事業所は222社(82.8%)で、前年度の調査より0.7ポイント下回った。  
 活用している制度は「中小企業退職金共済制度」が最も多く、次いで「自社制度」、「企業年金等」となっている。



## 6 休日・休暇

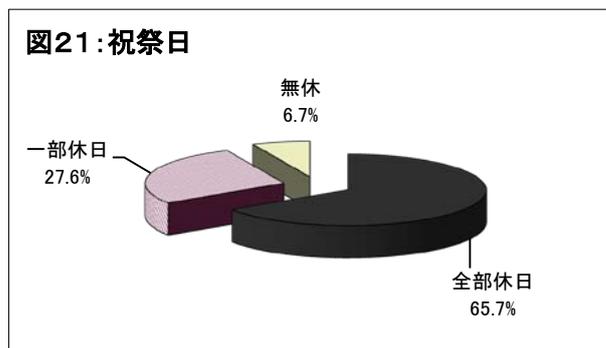
### (1) 週休2日制の実施状況

週休2日制を実施している事業所は、223社(87.8%)、週休2日制を実施していない事業所は31社(12.2%)となっている。

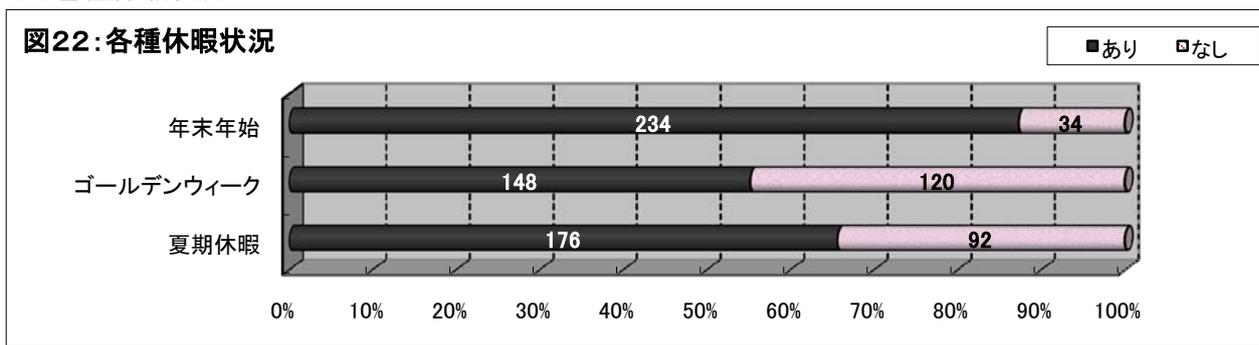


### (2) 祝祭日

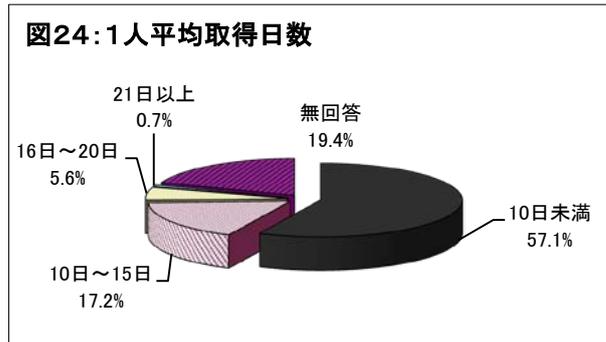
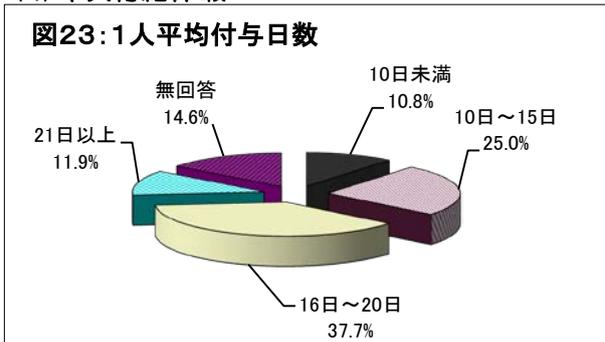
回答のあった事業所のうち祝祭日は全部休日となっている事業所は176社(65.7%)となっている



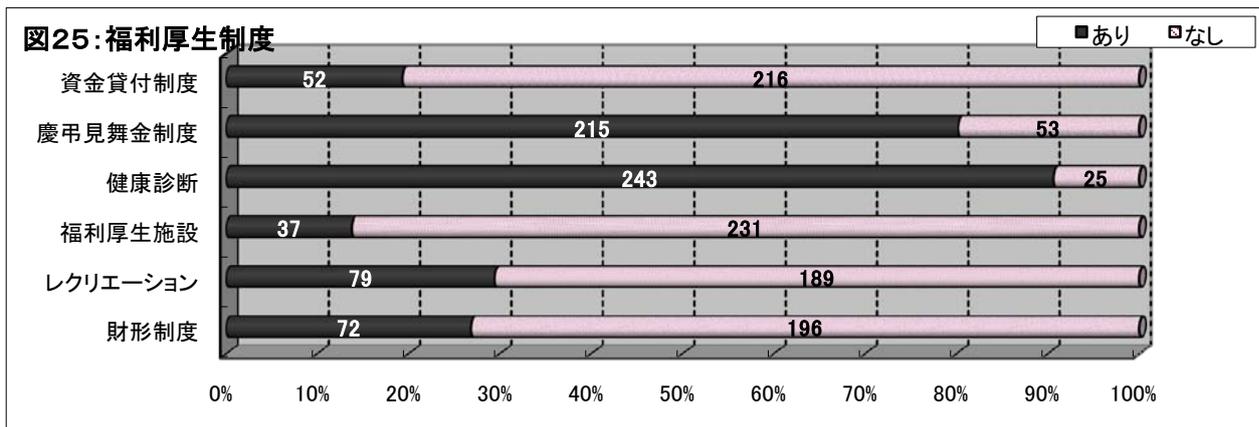
### (3) 各種休暇状況



### (4) 年次有給休暇



## 7 福利厚生制度



## 8 労働時間

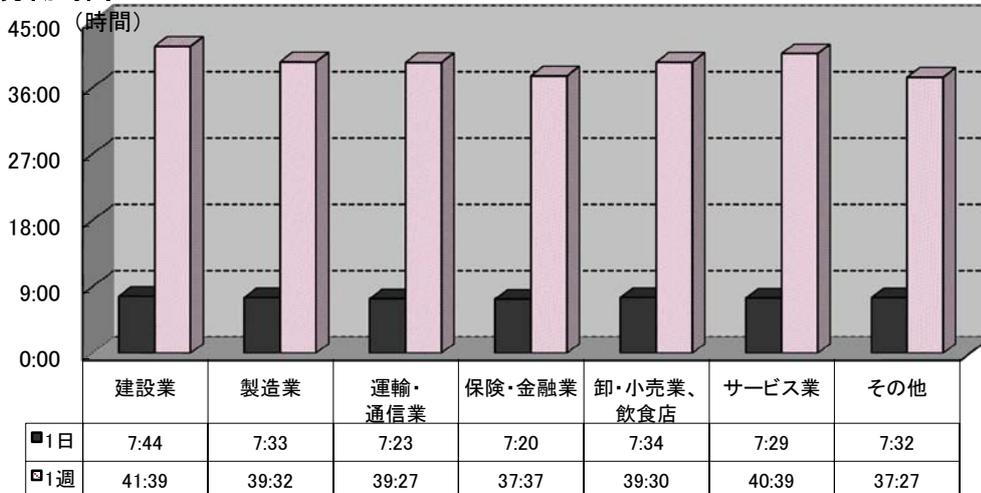
### (1) 所定労働時間

1日の所定労働時間の平均は7時間30分で、前年度調査と比較すると10分増加した。

1週でみると平均は39時間24分となっている。

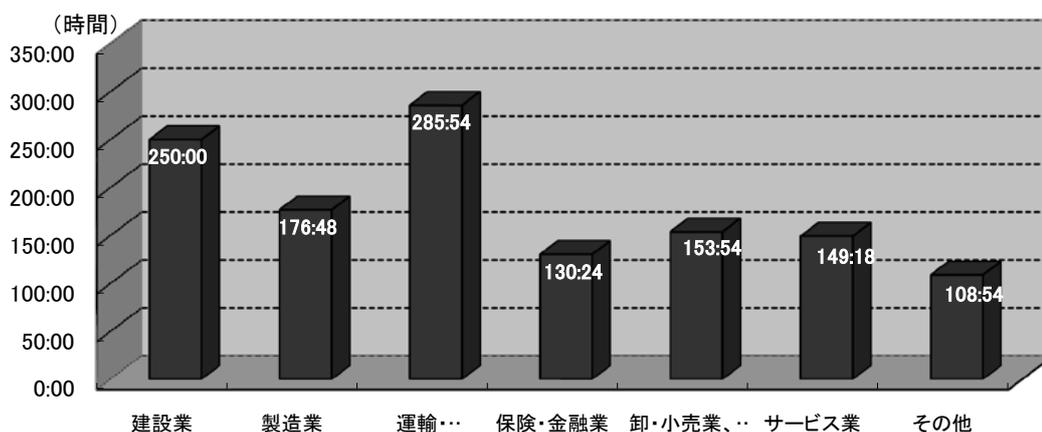
労働基準法第32条により「使用者は労働者に休憩時間を除き、1週間について40時間を超えて労働させてはならない。」とされています。

図26: 所定労働時間



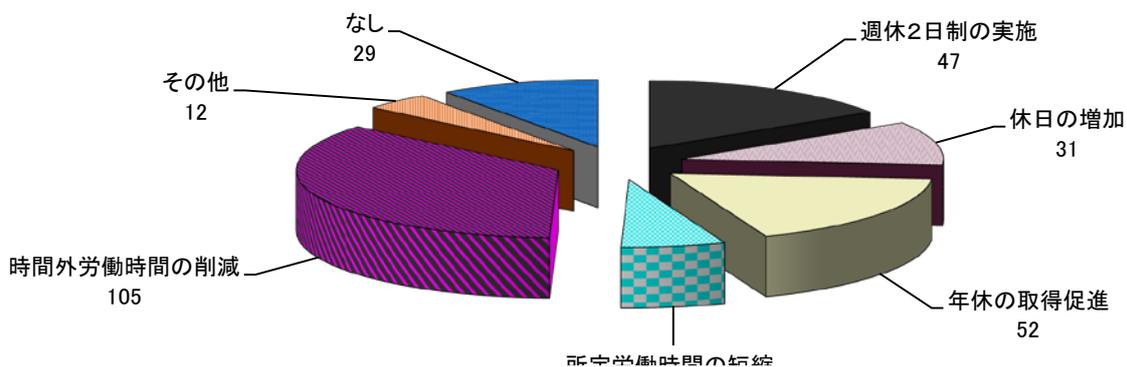
### (2) 時間外労働時間

図27: 年間平均時間(1人あたり)



### (3) 労働時間短縮のための取り組み

図28: 労働時間短縮のための取り組み(複数回答)



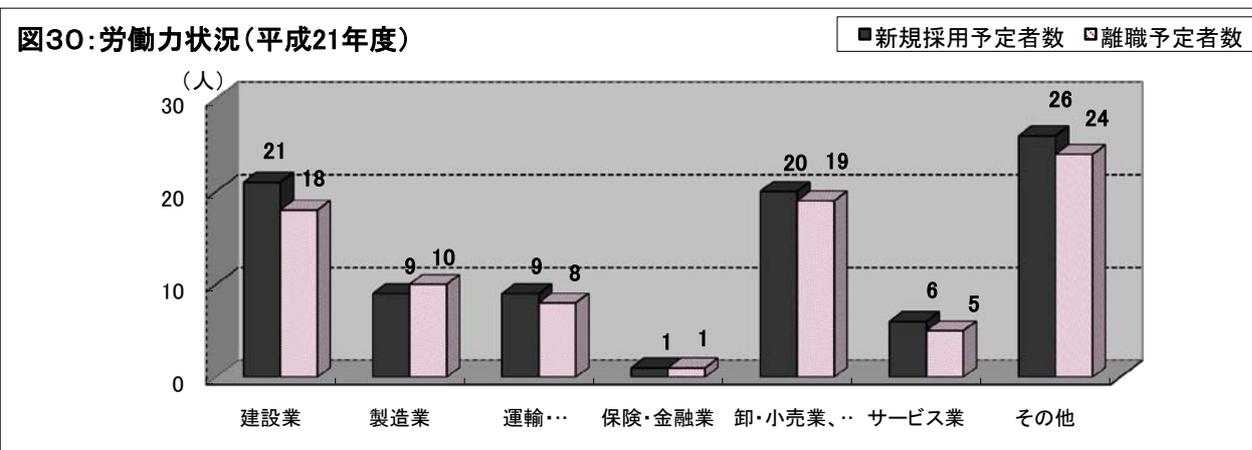
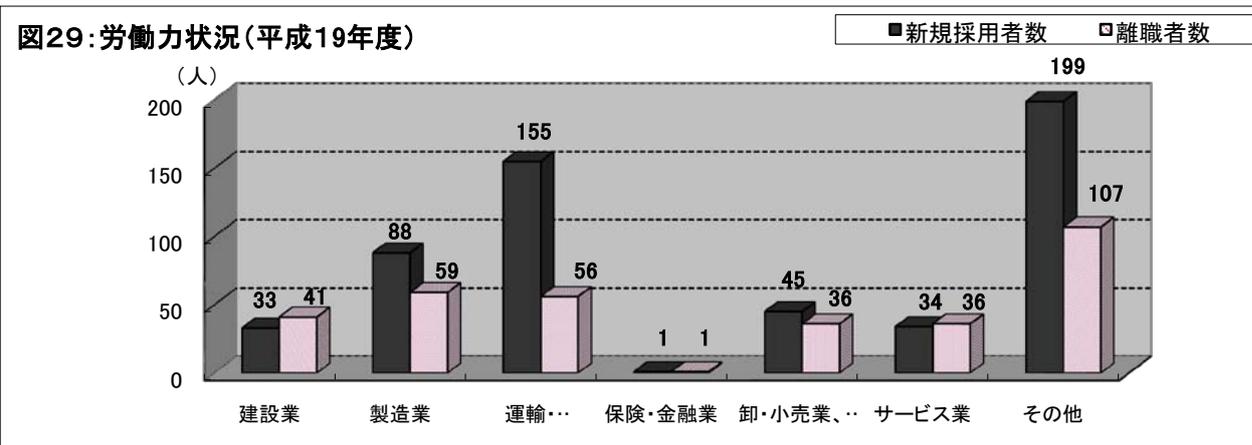
## 9 雇用状況

### (1)労働力状況

平成19年度中に採用された従業員は555人、離職した従業員は336人となった。

そのうち障がい者の採用は2人、離職者は7人となった。

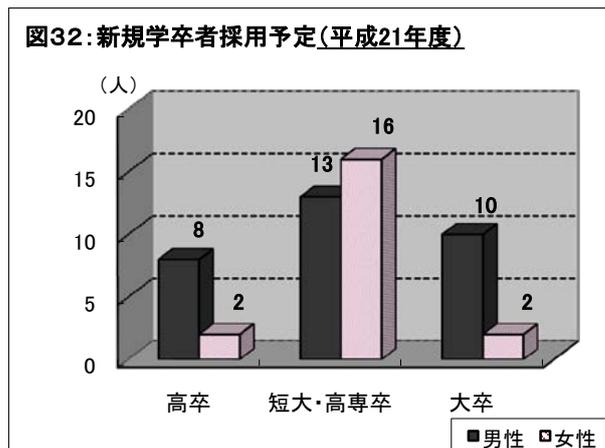
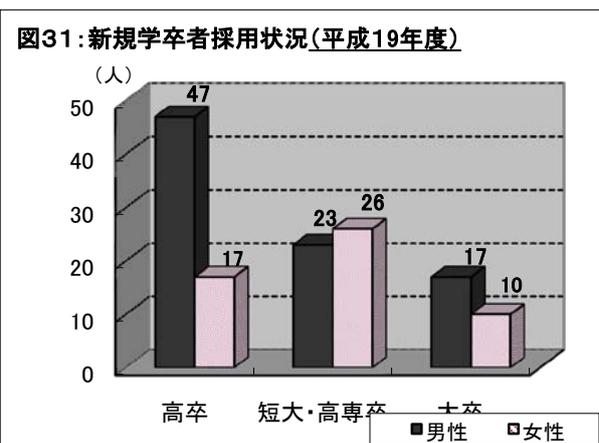
平成21年度中に採用予定の従業員は92人、離職予定従業員は85人で、障がい者は採用は1人、離職予定は1人となっている。



### (2)新規学卒者の採用状況

平成19年度に新規学卒者を採用した事業所は90社(33.5%)で、その内訳は高卒64名、短大・高専卒49名、大卒27名となっている。

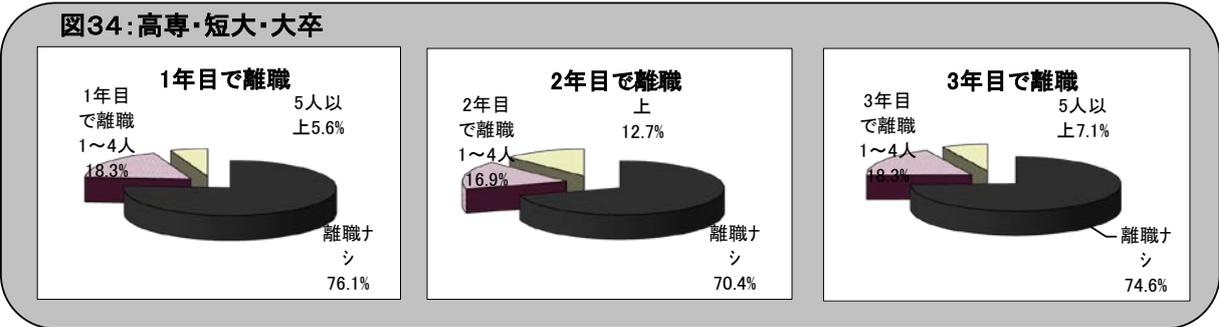
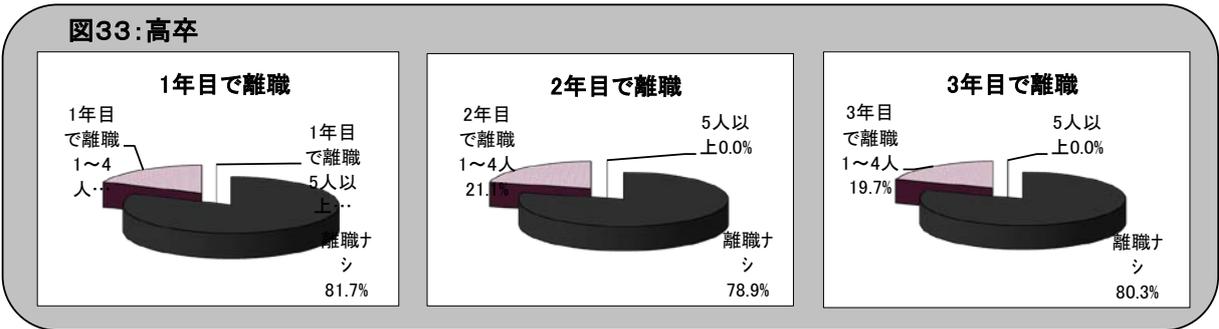
また、平成21年度の新規学卒者を採用する予定がある事業所は40社(14.9%)で、内訳は高卒10名、短大・



## 10 新規学卒採用者の離職状況

### ○採用後3年以内での離職状況

回答のあった71事業所のうち、「高卒」は1年目で離職した事業所は13社、2年目で離職した事業所は15社、3年目で離職した事業所は14社であった。「高専・短大・大卒」では、1年目で離職した事業所は17社、2年目で離職した事業所は15社、3年目で離職した事業所は14社であった。



## 11 就業援助制度

### (1) 育児休業制度

制度が「あり」と回答した事業所は、151社(56.3%)で、取得した人数は25人となっており、すべて女性であった。

平均取得期間は、2ヶ月以内2人、3～6ヶ月以内が3人、6ヶ月～1年未満が19人、1年以上が1人と

### (2) 子の看護休暇制度

制度が「あり」と回答した事業所は、85社(31.7%)で取得した人数は、6人となっており、男性1人、女性5人であった。

平均取得期間は3日が1人、4日が5人となってい

### (3) 介護休業制度

制度が「あり」と回答した事業所は、118社(44.0%)で取得した人は男性2人、女性1人で、取得期間は2ヶ月以上となっている。

### (4) 事業所内保育施設の整備

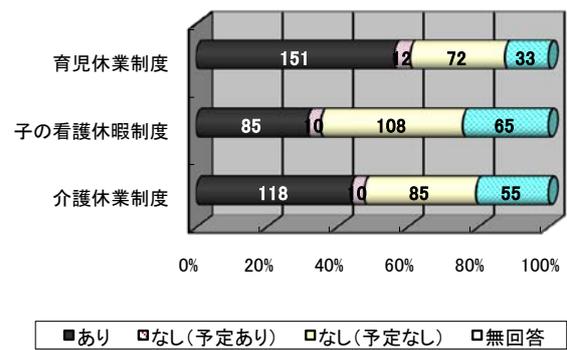
仕事と家庭の両立を支援するため、労働者のための事業所内保育所を設置している事業所は4社で前年の調査より1社減少した。

設置を予定していない事業所は226社(84.3%)

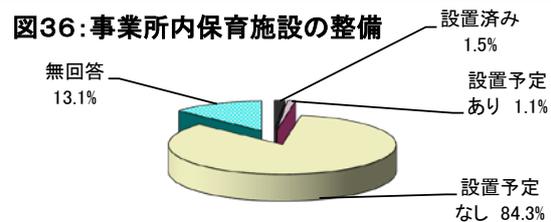
### (5) 女子再雇用制度

制度が「あり」と回答した事業所は、61社(22.7%)で前年を1.9ポイント上回った。

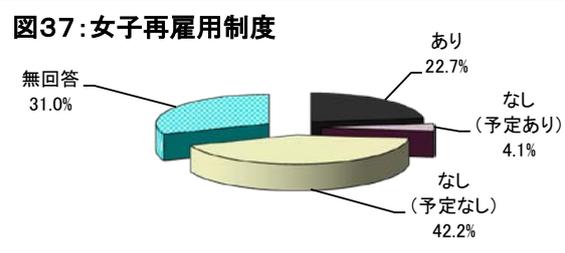
**図35: 就業援助制度**



**図36: 事業所内保育施設の整備**



**図37: 女子再雇用制度**



## 12 女性の労働状況

### (1) 登用状況

女性の登用状況については、前年度と比べ役員相当職を除き、人数は増加しているが、全体に対

### (2) セクシュアルハラスメント防止対策

セクハラ防止対策を実施している事業所は107社(39.9%)で、前年を2.4ポイント下回った。

図38: 登用状況

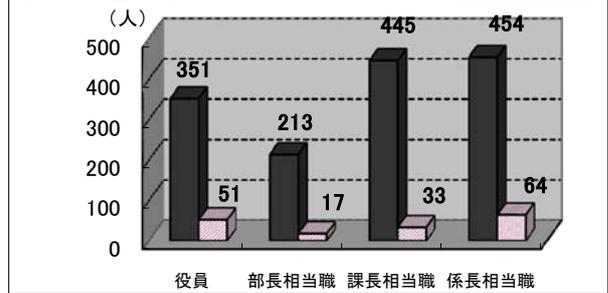


図39: セクハラ防止対策

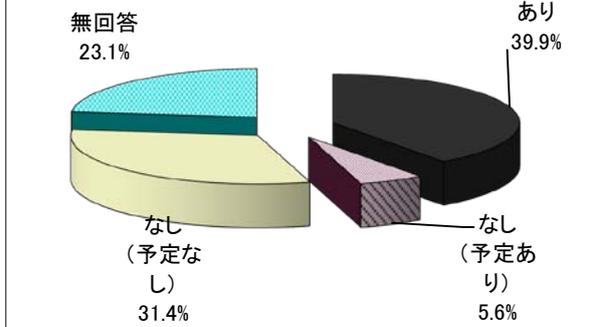
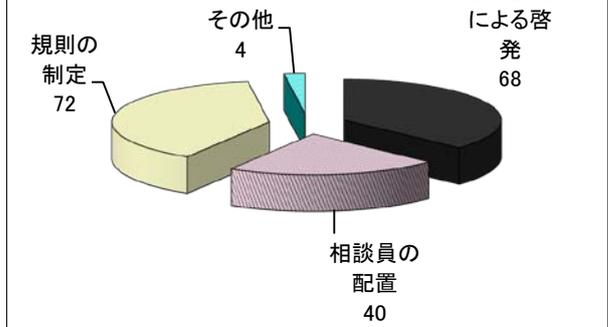


図40: 実施内容(複数回答)



## 13 パートタイム従業員

### (1) 従業員数

パートタイム従業員を雇用している事業所は149社(55.5%)で、従業員数は男性740人、女性1,837

### (2) 日給・時間給

全体の平均額は、日給が「男性:8,662円」、「女性:5,500円」となり、男女ともに前年を下回った。

時間給では「男性:811円」、「女性:778円」となり、男女ともに前年を下回った。業種別の時間給では、半数以上が男女とも前年を下回った。

図41: 従業員数

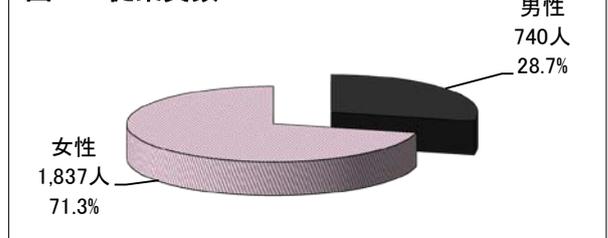
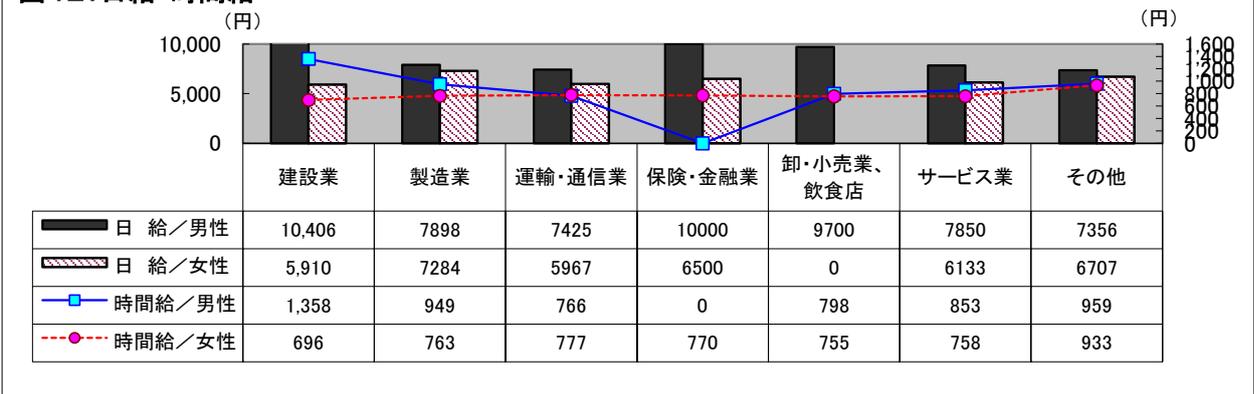
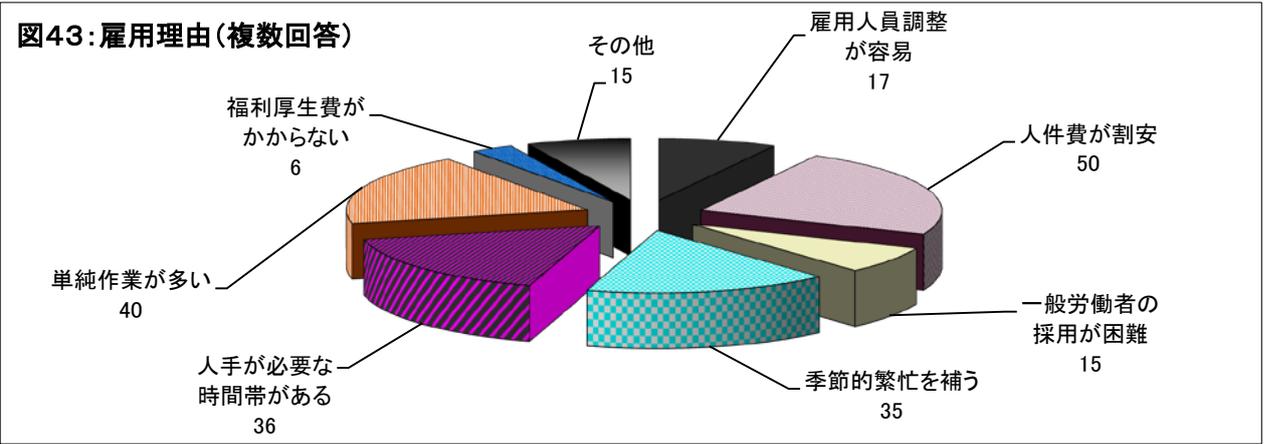


図42: 日給・時間給



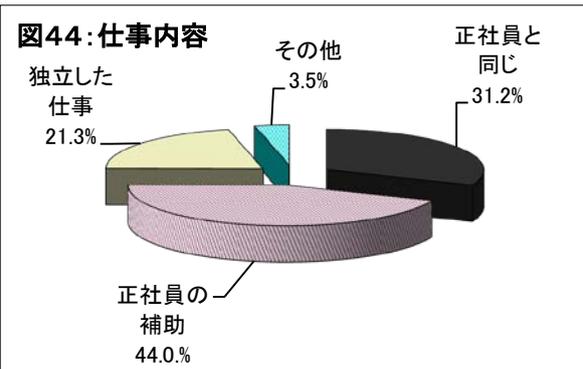
### (3) 雇用理由

図43:雇用理由(複数回答)



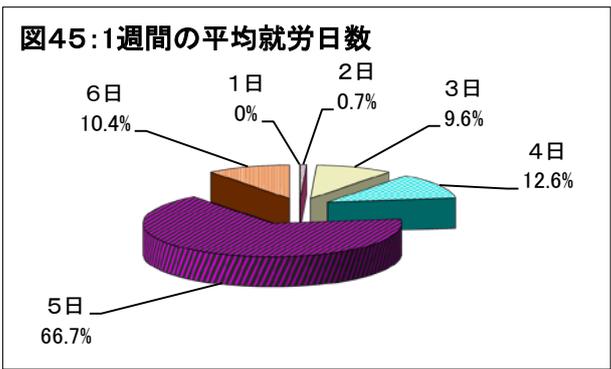
### (4) 仕事内容

図44:仕事内容



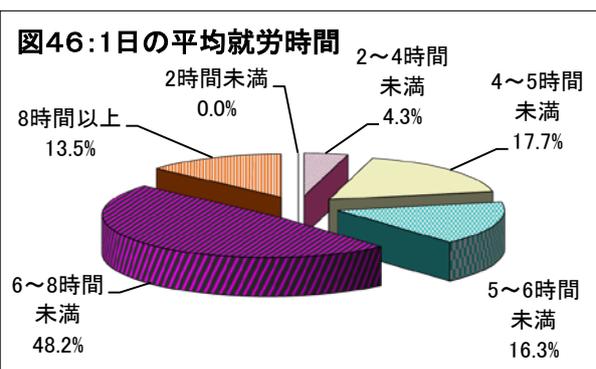
### (5) 1週間の平均就労日数

図45:1週間の平均就労日数



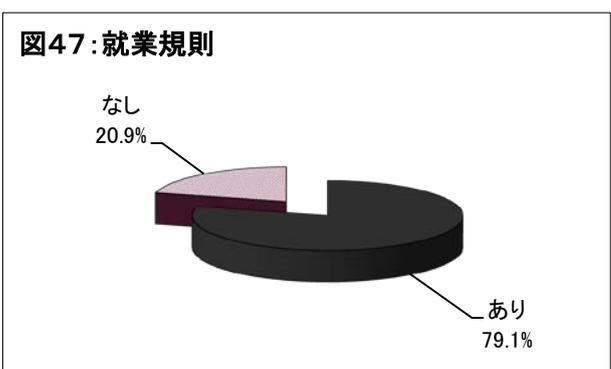
### (6) 1日の平均就労時間

図46:1日の平均就労時間



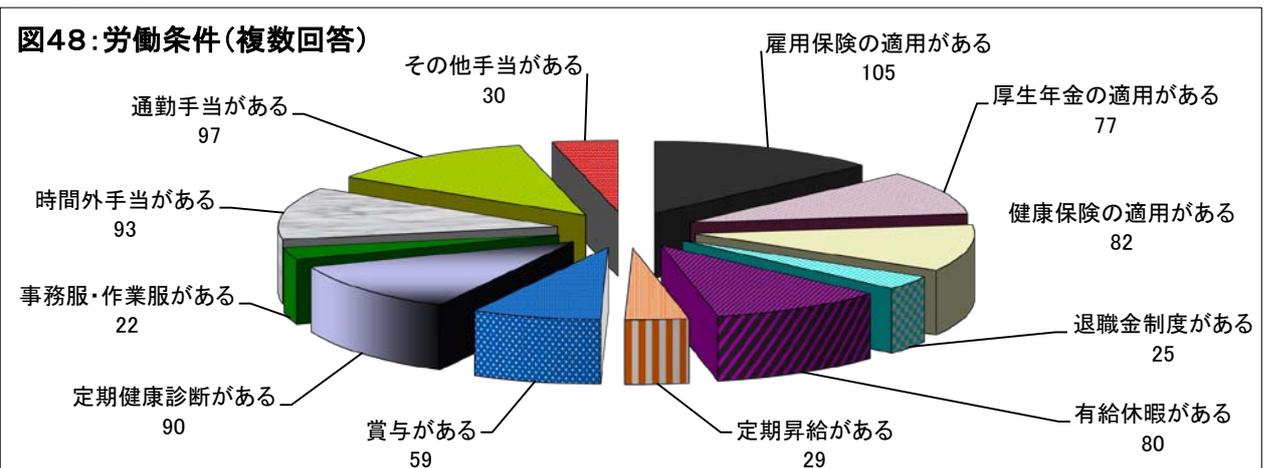
### (7) 就業規則

図47:就業規則



### (8) 労働条件

図48:労働条件(複数回答)



## 14 インターンシップの実施状況

インターンシップを既に実施している事業所は20社（7.5%）、要望があれば受け入れを検討したい事業所が20社（7.4%）、受け入れは不可能という事業所は40社（15.1%）であった。

「受け入れは不可能」と回答した事業所の理由については、「受入体制未整備」が97社と半数以上

